

表 1 日本の人口の近未来 (千人)

	総人口	0-14 歳	15-64 歳	65 歳以上
2015	127,095	15,945	77,282	33,868
2020	125,325	15,075	74,058	36,192
2025	122,544	14,073	71,701	36,771
2015-20	-1,770	-870	-3,224	2,324
2020-25	-2,781	-1,002	-2,357	579
2015-25	-4,551	-1,872	-5,581	2,903

資料：国立社会保障・人口問題研究所

表 2 日本の世帯の近未来 (千世帯)

	総数	単独	核家族世帯				その他	平均世帯人員 (人)
			総数	夫婦のみ	夫婦と子	ひとり親と子		
2015	53,332	18,418	29,870	10,758	14,342	4,770	5,044	2.33
2020	54,107	19,342	30,254	11,101	14,134	5,020	4,510	2.26
2025	54,116	19,960	30,034	11,203	13,693	5,137	4,123	2.19
2015-20	775	925	384	342	-208	250	-534	
2020-25	10	617	-220	102	-440	118	-387	
2015-25	784	1,542	164	445	-648	368	-921	

資料：国立社会保障・人口問題研究所

これから先はさらに常識がかわれていく。まず単身者だが、表3にあるように、女性の単身者はたしかに高齢者が多いのだが、男性はむしろ30代から60代なのである。この理由は、以前この連載でも指摘したとおり、出生数減少過程では結婚できない男性が増え、彼らが単身世帯になるためである。単身世帯のイメージを変えなければならぬ。そして40歳以上

の単身者はほとんど結婚しないので、そのまま高齢単身者になっていく。また同じ表3には、右に述べた「夫婦のみ」の核家族世帯（ただし男性が世帯主）を記載した。これを見てわかることは、60代、70代では、単身世帯より夫婦のみ世帯のほうが多そうだという点である。統計の制約で完全な比較ができないのだが、80代になると配偶者の死亡によって単身世帯が増える。しかし60代、70代のいわゆるシニア層は、単身より夫婦で暮らす人のほうが多いのである。

政策も企業の経営方針も、エビデンスに基づかなければならない。そのエビデンスが、これまで言われてきたことは異なる。エビデンスが変わったなら、政策も経営方針も変わらなければならないということである。

がない。高齢化については、年金や医療費がどうなるという議論だった。それはそれでとても深刻だが、何が問題なのかは分かっていた。これに対して、労働力人口の減少については、どんな影響が出るのかが分からないというところが実は最大の問題なのである。第二次大戦後の一時期を除けば、先進国の中でこんなにも労働力減少が起きたことのある国はないので、日本は先例に学ぶこともできない。

世帯も異次元へ

つぎに世帯数だが、表2のとおり増え続けていく。念のために言えば、世帯数のピークは2023年なので、この表の2025年は2020年よりは多いが前年、前々年より少ないという点に注意が必要である。ついに世帯数も減り始めることが確実である。

これまで世帯数が増えてきた最大の理由だと思われるのは、おそらく単身者、それも高齢単身者の増加であると言ってよいだろう。

たしかに単身世帯は増加を続けていて、2032年がピークだと

働く世代が大きく減少する

成されている。このうち、前者はさまざまな未来予測の中でも、おそらくもっとも精度が高い。したがって、表にある高齢者人口予測は「確実にこうなる」というものだと思っよい。つまり、高齢者は最早あまり増えない。ただし、安心はできない。日本の人口の「山」は1947-49年生まれの第一次ベビーブーム世代なのだが、この人たちが2022-24年に75歳になる。後期高齢者である。つまり、2020-25年には高齢者はそんなに増えないが後期高齢者が劇的に増える。医療、介護への影響は甚大だと思っておくべきだろう。

つぎに0-14歳人口は減り続けていく。理由は出生数が減ったことである。2016年に100万人を切ったのだが、2018年には速報ベースで92万人まで落ちた。この結

果として、2020年までの5年間より、25年までの5年間のほうが減り方は大きい。この傾向がしばらく続くとなると、0-14歳人口はさらに減っていくことになるのだろう。15-64歳人口の減少はもっと多い。もちろん、50歳分の合計なのでそうなるのだが、10年間で550万人以上の減少である。問題はいうまでもなく労働力供給である。15-20歳は外して考えたほうがよい。その減少分を100万人程度と考えたと、10年で差し引き450万人の労働力供給のマイナスということになる。

外国人労働力の増加、あるいは労働生産性向上のための政策が有効だとしても、これだけの減り方をカバーすることは難しい。つまり、日本の労働人口は未経験の減少に差し掛かるので、日本あるいは日本人の労働の「何か」が決定的に変わるはずなのだが、その「何か」が何なのかというと、おそらく分かっている人

表 3 単身世帯数と夫婦のみ世帯数 (2015 年) (千世帯)

	単身世帯		夫婦のみ世帯
	男性	女性	
15～19 歳	220	165	1
20～29 歳	1966	1351	317
30～39 歳	1569	897	800
40～49 歳	1649	837	836
50～59 歳	1408	817	1211
60～69 歳	1490	1357	3041
70～79 歳	837	1716	3029
80 歳以上	464	1668	1378

資料：国勢調査

注：夫婦のみ世帯は男性が世帯主の世帯だけを集計